

## 調整控除（令和 8 年度以降）

人的控除の種類		納税義務者の合計所得金額	所得税	市県民税	人的控除額の差
基礎控除		2,400 万円以下	48 万円～95 万円	43 万円	5 万円（※1）
		2,400 万円超 2,450 万円以下	32 万円	29 万円	5 万円（※1）
		2,450 万円超 2,500 万円以下	16 万円	15 万円	5 万円（※1）
配偶者控除	一般	900 万円以下	38 万円	33 万円	5 万円
		900 万円超 950 万円以下	26 万円	22 万円	4 万円
		950 万円超 1,000 万円以下	13 万円	11 万円	2 万円
	老人 (70 歳以上)	900 万円以下	48 万円	38 万円	10 万円
		900 万円超 950 万円以下	32 万円	26 万円	6 万円
		950 万円超 1,000 万円以下	16 万円	13 万円	3 万円
扶養控除	一般	—	38 万円	33 万円	5 万円
	特定	—	63 万円	45 万円	18 万円
	老人	—	48 万円	38 万円	10 万円
	同居老親	—	58 万円	45 万円	13 万円
障害者控除	一般	—	27 万円	26 万円	1 万円
	特別	—	40 万円	30 万円	10 万円
	同居特別障害	—	75 万円	53 万円	22 万円
寡婦控除		—	27 万円	26 万円	1 万円
ひとり親控除	母	—	35 万円	30 万円	5 万円
	父	—	35 万円	30 万円	1 万円（※2）
勤労学生控除		—	27 万円	26 万円	1 万円

※ 1. 税制改正前（令和 2 年度まで）の基礎控除額の差額（所得税 38 万円、市県民税 33 万円）

※ 2. ひとり親控除（父）の場合、旧寡夫控除相当の人的控除額 1 万円をそのまま引き継ぎます。所得税と市県民税の控除額はひとり親控除（母）と同額です。

なお、納税義務者の合計所得金額が 2,500 万円を超える場合、調整控除の適用はありません。